

北陸の 地域づくり

MINISTRY OF LAND, INFRASTRUCTURE, TRANSPORT AND TOURISM
HOKURIKU REGIONAL DEVELOPMENT BUREAU



2020

事業概要 / 管内図

国土交通省 北陸地方整備局

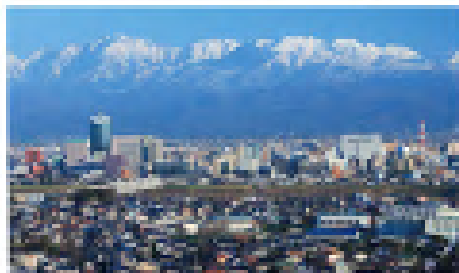


北陸地方の特徴

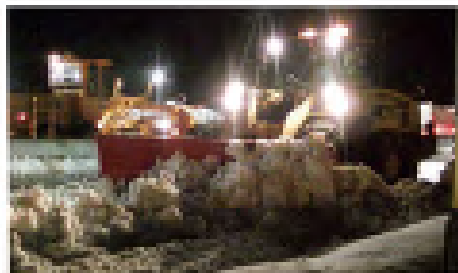
美しい自然環境と、自然災害発生要因を合わせ持つ地域

日本列島を縦断する3,000m級の山々から日本海沿岸地域に至る変化に富んだ自然は、美しい景観や多様な生態系と豊かな水環境を育む一方、急峻な地形、脆弱な地質、急流河川を形成し、日本有数の降水量や冬の厳しい季節風・降雪など、多くの自然災害の発生要因を有しています。

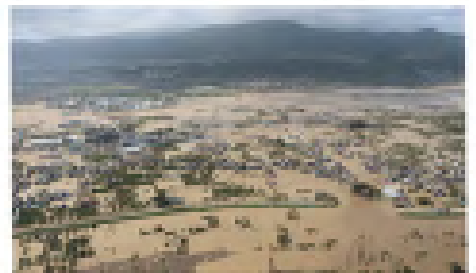
近年では、平成19年3月の能登半島地震、同年7月の中越沖地震、平成20年2月の富山湾沿岸等の高波災害、同年7月の石川・富山県境の大雨災害、平成23年7月新潟・福島豪雨、平成28年1月の中越地区における集中豪雪、令和元年6月の山形東沖を震源とする地震、令和元年東日本台風に伴う豪雨等、北陸地方はこれまで多くの自然災害を経験してきました。



3,000m級の山々が日本海沿岸に至る豊かな自然
(青森県の大湊から富山県境(富山湾))



平成28年1月豪雪時の集中豪雪(新潟県長岡市)



令和元年東日本台風による暴風に伴う千曲川の堤防決壊
(長野県長野市地区)

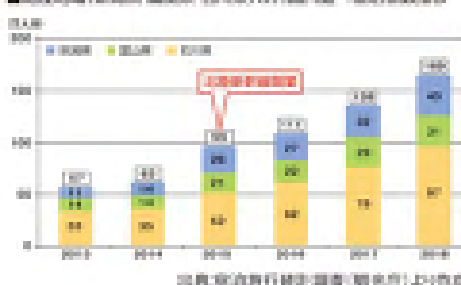
豊かな歴史・文化と優れた住環境

北陸には、砺波平野や越後平野に代表される田園風景、全国に知られる温泉地、世界文化遺産登録された五箇山の合掌造り集落、日本三名園の一つに挙げられる兼六園、酒造りが良好に保存されている生達金峯山等の歴史文化遺産や文化的景観、さらには豊かな食材や食文化等、歴史・文化を活かした多くの観光資源を有しており、近年では北陸新幹線開業を契機に観光客、特に訪日外国人が年々増加し、インバウンド需要が高まっています。

また、人口・産業等が集積する主要な都市が連続し、都市周辺の多様な自然環境と近接する農山村が相まって、都市の利便性と豊かな自然のめぐみ、ゆとりある暮らしなど、優れた居住環境を有します。

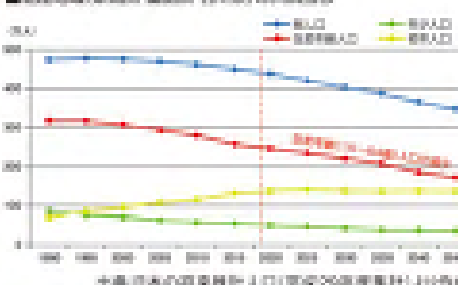
その一方、全国より速いペースで人口減少が進行し、地域の活力低下が危機されており、中心市街地の活性化などの課題に対応するため、富山市などでコンパクトなまちづくりが進められています。

北陸地方(新潟県・富山県・石川県)の外国人観光客の増加傾向



観光客(訪日外国人)の増加傾向(単位:千人)

北陸地方(新潟県・富山県・石川県)の人口推移



北陸日本の成長統計人口(平成25年度推計より作成)

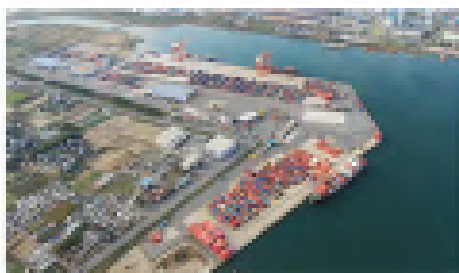


グランプラザとグランドホテル(カイトラン)(富山県富山市)

アジア諸国・極東ロシアにひらかれ、三大都市圏に近接する北陸

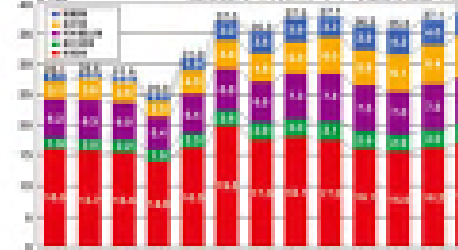
北陸地方は、三大都市圏のいずれからも300km圏内にあつて、日本列島の中央に位置しています。また経済成長の著しいアジア諸国・極東ロシアと日本海を挟んで対面しており、これらの国々と三大都市圏を結ぶ連携軸と日本海側の国内各都市間との連携軸とが交差する中核拠点として地理的優位性を有しています。防災面では、太平洋側での大規模災害発生時における広域的な防災活動や産業経済活動のバックアップ機能を発揮する役割を果たしています。

今後は、アジア諸国・極東ロシアへのゲートウェイとしての機能を強化するとともに、災害リスクの解決に積極的に取り組み、「三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋の靈活型国土軸形成を牽引」する地域づくりを目指します。



地域経済を支える新拠点(新潟県新潟市・聖橋町)

北陸圏内、外国への輸送品増加の傾向



※四捨五入の誤差で合計値が合わない場合があります。出典:国勢統計(国研)



太平洋側大規模災害発生時におけるバックアップ機能のイメージ



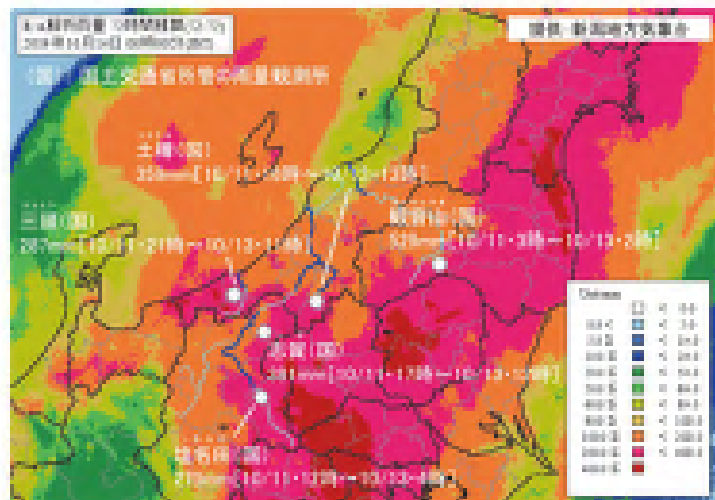
北陸地方整備局における自然災害の対応

令和元年東日本台風による出水状況

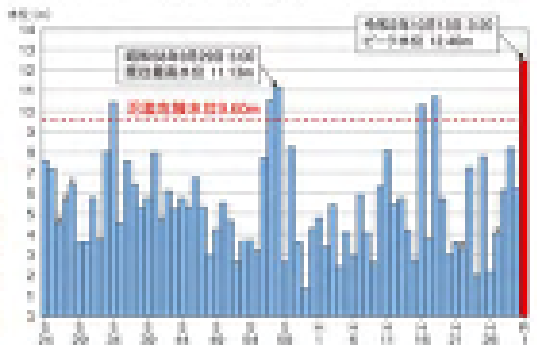
大型で非常に強い台風第19号は、10月12日の夕方から夜にかけて、非常に強い勢力を保持したまま東海・関東地方に上陸し、台風本体の発達した雨雲の影響により、広範囲で記録的な大雨となりました。

北陸地方整備局管内では、信濃川水系(千曲川、信濃川、象野川)、阿賀野川水系(阿賀野川)、関川水系(関川)の3水系5河川9地点で氾濫危険水位を超過し、千曲川では堤防が決壊し、緊急復旧工事を実施したほか、各河川で被害が発生しました。

雨量概算図



千曲川(立・花水位観測所)の年最高水位比較図

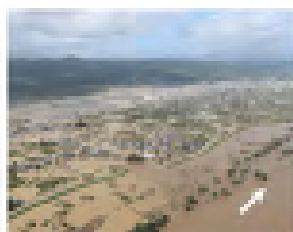


※本資料の数値は、道庁及び指定値であるため、今後の調査で異なる可能性があります。
※本資料の数値は、統計処理結果より、統計データは欠落しているが、見逃し可能なようにデータを補填

河川の出水状況



千曲川 象野の地点 (10/13 2:00頃)



千曲川 象野の地点 (10/13 13:00頃)



信濃川 加藤下流(新潟県小千谷市) (10/10 10:00頃)

【応急対応の状況(建設業界からの支援)】

【排水作業】



排水作業にあたり各県の建設業協会等との連携の様子

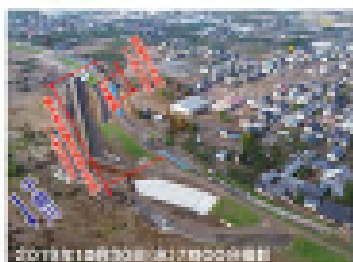


排水作業の状況

【堤防の応急復旧工事】



24時間体制で緊急復旧工事(新潟県佐和田町建設課)



10/17復旧が完了(見守り活動開始)、10/20緊急復旧が完了(見守り活動開始)

令和元年6月 山形県沖を震源とする地震の状況

令和元年6月18日22時22分頃に山形県沖を震源とする、最大震度 震度6強を観測する強い地震が発生しました。

新潟県村上市では、ブロック塀の倒壊や落石の被害が発生しました。

北陸地方整備局では、防災ヘリによる被災状況調査の実施、ならびに落石による通行止めが発生した村上市内の国道345号弘法トンネル付近へ衛星通信車、照明車をTEC-FORCEとして派遣しました。



国道345号弘法トンネル付近の落石が発生(新潟県村上市)



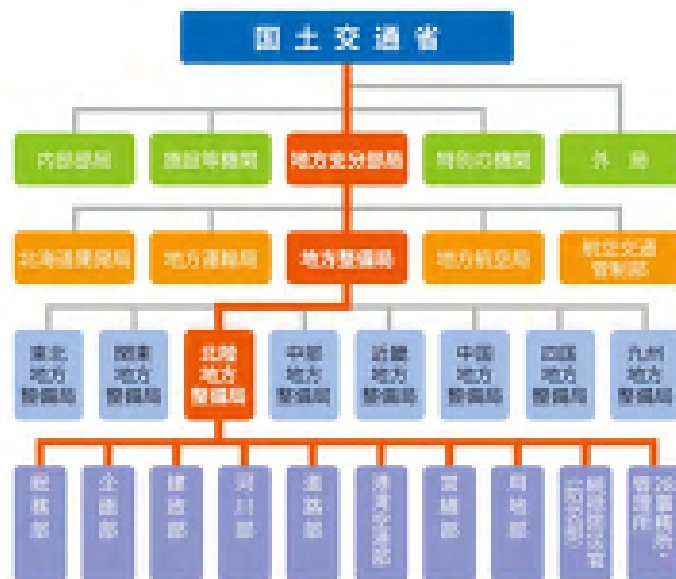
衛星通信車による被害調査(新潟県村上市)

組織概要

北陸地方整備局は、国土交通省の地方支分部局(出先機関)として、道路、河川、港湾、空港などの整備及び維持管理、防災対策などを所管しています。また、直轄事業を施行する事務所・管理所と出張所を有し、調査・計画、用地取得、工事・監督、維持・管理、防災対策の業務を約1,800名の職員で行っています。

管轄する区域内の関係県は、新潟、富山、石川の全域と、山形、福島、長野、岐阜、福井の一部を所管しています。

組織体制



事務所等連絡先

図号/名称	所在地	電話	ホームページ
① 高尾河川国道事務所	〒943-0947 新潟県上越市南町1番56号	025-523-3136	http://www.hn.mlit.go.jp/takada/
② 羽越河川国道事務所	〒959-3196 新潟県上野市藤沢27-1	0254-62-3211	http://www.hn.mlit.go.jp/ueusa/
③ 信濃川河川事務所	〒943-0908 新潟県長岡市信濃1丁目5番35号	0258-32-3020	http://www.hn.mlit.go.jp/hinano/
④ 信濃川下流河川事務所	〒951-8153 新潟県新潟市中央区文京町14番13号	025-266-7131	http://www.hn.mlit.go.jp/hinaga/
⑤ 阿賀野川河川事務所	〒956-0052 新潟県新潟市秋葉区南町14番18号	0250-22-2211	http://www.hn.mlit.go.jp/agano/
⑥ 湯沢秋津事務所	〒949-6102 新潟県佐渡郡湯沢町大字御立23	025-784-2263	http://www.hn.mlit.go.jp/yuzawa/
⑦ 長岡国道事務所	〒940-8512 新潟県長岡市中央4丁目430-1	0258-36-4551	http://www.hn.mlit.go.jp/chokoku/
⑧ 新潟国道事務所	〒950-0912 新潟県新潟市中央区南信口2丁目1番60号	025-244-2159	http://www.hn.mlit.go.jp/nikoku/
⑨ 富山河川国道事務所	〒930-8537 富山県富山市奥町新町2番1号	076-443-4701	http://www.hn.mlit.go.jp/toyama/
⑩ 奥羽河川事務所	〒938-0042 富山県富山市天神新173番地	0765-52-1123	http://www.hn.mlit.go.jp/kurobe/
⑪ 立山秋津事務所	〒933-1406 富山県中新川郡立山町芦原寺字ブナ原81番地	076-482-1111	http://www.hn.mlit.go.jp/tanyama/
⑫ 利根ダム工事事務所	〒939-1363 富山県越前市太郎丸1丁目5番10号	0763-33-4701	http://www.hn.mlit.go.jp/toga/
⑬ 金沢河川国道事務所	〒920-8948 石川県金沢市西念3丁目25番3号	076-264-8800	http://www.hn.mlit.go.jp/kanazawa/
⑭ 飯盛山系秋津事務所	〒999-1363 山形県西置賜郡小国町大字小国小坂町3丁目48	0238-62-2566	http://www.hn.mlit.go.jp/ido/
⑮ 阿賀川河川事務所	〒965-8567 福島県会津若松市表町2番70号	0242-36-6441	http://www.hn.mlit.go.jp/agagawa/
⑯ 千曲川河川事務所	〒380-0903 長野県長野市朝日町4丁目24番地	026-227-7611	http://www.hn.mlit.go.jp/chikuma/
⑰ 松本秋津事務所	〒380-0803 長野県松本市元町1丁目8番28号	0263-33-1115	http://www.hn.mlit.go.jp/mu-tsumota/
⑱ 神通川水系秋津事務所	〒506-1121 岐阜県高瀬市神通町1820番地4	0578-82-1220	http://www.hn.mlit.go.jp/jinzu/
⑲ 二風川ダム管理所	〒943-6741 新潟県南魚沼市清水郷685-59	025-774-3015	http://www.hn.mlit.go.jp/saguri/
⑳ 大町ダム管理所	〒398-0001 長野県大町市平字ナロダ大夕保2112-71	0261-22-4511	http://www.hn.mlit.go.jp/omachi/
㉑ 北越技術事務所	〒950-1101 新潟県新潟市西區山田1310-5	025-231-1281	http://www.hn.mlit.go.jp/hokugj/
㉒ 国営越後丘陵公園事務所	〒940-2043 新潟県長岡市宮本東方町字三ツ又1950番1	0258-47-1471	http://www.hn.mlit.go.jp/echigo/
㉓ 金沢管轄事務所	〒920-8924 石川県金沢市西念3丁目4番1号 金沢駅西合同庁舎7F	076-263-4585	http://www.hn.mlit.go.jp/kanazawecenter/
㉔ 新潟県庁・定野整備事務所	〒951-8011 新潟県新潟市中央区入船町4丁目3778	025-222-6111	http://www.niigata.go.jp/htn.mlit.go.jp/
㉕ 伏木富山港湾事務所	〒930-0816 富山県富山市平島町11-3	076-441-1901	http://www.toyama.go.jp/htn.mlit.go.jp/
㉖ 金沢港湾・定野整備事務所	〒920-0331 石川県金沢市大野町4-3-1	076-267-3241	http://www.kanazawa.go.jp/htn.mlit.go.jp/
㉗ 敦賀港湾事務所	〒914-0065 福井県敦賀市松原町1-28 敦賀地方合同庁舎3階	0770-32-2590	http://www.furugawa.go.jp/htn.mlit.go.jp/
㉘ 新潟県庁定野技術調査事務所	〒951-8011 新潟県新潟市中央区入船町4丁目3778	025-222-6115	http://www.gkch.go.jp/htn.mlit.go.jp/

お問い合わせ先/本冊子の内容、その他、北陸地方整備局全般についてのお問い合わせは下記まで。



国土交通省 北陸地方整備局 企画部企画課

〒950-8801 新潟市中央区美咲町1丁目1番1号 新潟県合同庁舎1号館
tel:025-200-8800 e-mail:kikaku@hn.mlit.go.jp HP:http://www.hn.mlit.go.jp/

安全・安心

社会資本の戦略的な維持管理
災害に強い安全・安心な国土の実現
日本海側の中核ブロックの形成

防災・減災、国土強靱化の強力な推進

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を推進し、防災や国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持をハード・ソフトの両面から実施します。

また、近年頻発する自然災害に備えるため、水害対策を中心とした防災・減災、国土強靱化の取り組み(河道掘削、堤防強化、道路ネットワーク強化、無電柱化等)を更に推進します。

治水事業の取り組み

●河道掘削

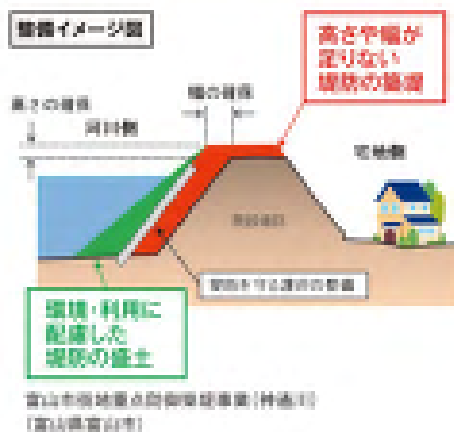
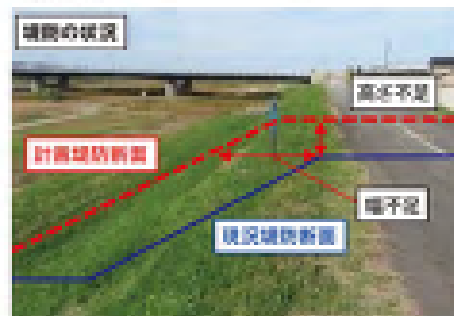
氾濫による被害が特に高い区間において、洪水を安全に流下させるために必要とされた河床掘削・河道掘削を実施



熊本県河-河道掘削の実施
(新設第三区間)

●堤防強化

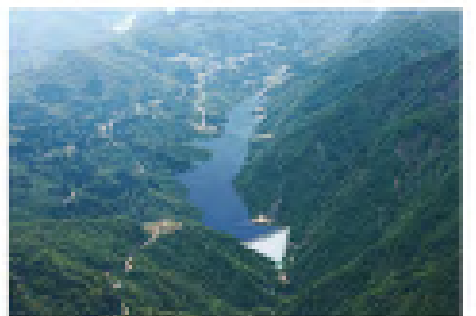
熊本県山形市を貫通する神通川の左岸側有様堤は宮山市街地・公共施設・主要交通網を包囲する重要な地域であり、宮山市街地と洪水に近接する事から、堤防のかさ上げ、総延長、河川沿線の量率的に実施



宮山市街地重点防備堤防事業(神通川)
(宮山県宮山町)

●ダム建設

近川副谷地域を洪水から守るための洪水調節や、洪水の正常な機能の維持、工業用水の供給のための目的を持つ利根ダム建設事業を推進(宮山県高砂町利根村)



●既存ダムを活用した治水対策

大野ダム等再編事業の建設に着手
既存整備ダムの整備等及び多目的ダムの水調節機能の一体的な治水調節容量に期待替え、平瀬川-信濃川への治水効果を向上させる。「長野県大野町」



信濃川水系緊急治水対策プロジェクト

～「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進～

- 令和元年東日本台風において甚大な被害が発生した。信濃川水系における今後の治水対策を関係機関が連携し、「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」を取りまとめた。
- 関係機関が連携し、以下の3つの取組を実施し、概ね5年間で「再度災害防止・軽減」、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目指します。

〈信濃川水系緊急治水対策会議〉



令和元年11月29日



令和元年12月9日

①被害の軽減に向けた治水対策の推進

- 被災地被害の迅速な復旧
- 河川水位を低下及び洪水低下速度を向上させるための取組
- 危険箇所を向上する治水に対する取組
- 既存施設を活用した治水効果増進対策の取組

②地域が連携した浸水被害軽減対策の推進

- 浸水抑制の取組
- 浸水の浸透抑制、内水被害を軽減する取組
- 民間防災業者に対する迅速な情報交換の取組

③減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト面等)

- 住まい・生活の工夫に関する取組
- 防災教育や防災意識の普及に関する取組
- 関係機関等が協働するまちづくりや情報発信の取組

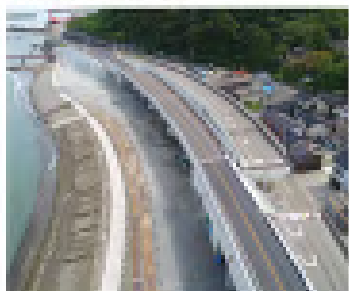


詳しくはQRコード



道路事業の取り組み

●道路の塩害対策



国道8号の塩害対策において、塩害による路面の劣化、土壌塩化の対策を行い、安全かつ効率的な塩害対策に取組んでいます(新潟県佐渡郡内)

●道路の防災対策



平成29年3月に道路の崩落により道路地内において道路崩落が発生したため、復旧及び対策を緊急復旧事業、災害対策特別緊急事業にて実施(主要地方道松尾一岡線(新潟県佐渡市))

●道路の維持管理(除雪)



冬期の交通インフラを確保する除雪作業(国道9号(新潟県長岡市))

●道路の無電柱化



無電柱化により、大規模災害時の対応、電線、自衛隊)の電柱倒壊による道路寸断を防止(国道159号(白川町全線))

港湾・空港事業の取り組み

●航行の安全対策



船舶の航行安全を確保し航行の円滑・効率的な整備(新潟県新潟市)

●海岸保全対策



高波による侵食を防ぎ、沿岸地を守る防潮堤海岸護岸工事(新潟県新潟市)

●空港の安全対策



航空機運送の安全性を高めるため、滑走路の両側に安全区域を整備(新潟県新潟市)

●大型炭深層油区取船「白山」

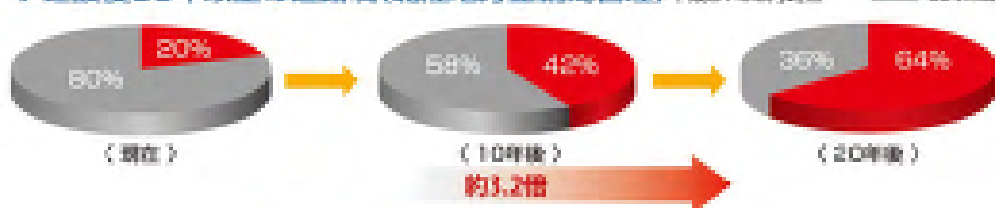


日本海沿岸における油濁被害事故発生時、新潟県を巡視して約24時間以内の油濁回収作業を実施

社会資本の的確な維持・管理及び更新

今後老朽化していく、河川、道路、港湾などの施設の長寿命化や維持管理費の削減を目的とした計画的・効率的な点検や補修に取り組み、維持・管理及び更新を確実に実施します。また、既存施設の維持等に関しては、管理者が選択して取り組みます。

▶建設後50年以上の道路橋(北陸地方整備局管理) 平成31年3月時点



社会資本の老朽化



橋梁(鉄橋)の老朽化(新潟県佐渡郡)



橋梁(コンクリート橋)の破損(新潟県新潟市)

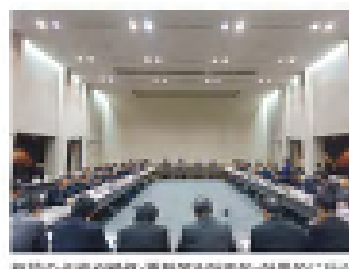


河川の橋梁状況



竣工から約50年となる新潟大壩

適切な維持管理の取り組み



施設の点検や補修・更新等を効率的・効果的に行うための各種取組(IA(道路メンテナンス)の構築)を実施



自治体が管理する施設の点検を地方整備局等の機関により直轄事業で行い、「管理方針」による点検



各県各庁出身機関の施設管理担当者に対する「建築物の点検講習会」(新潟県中野で実施開催)



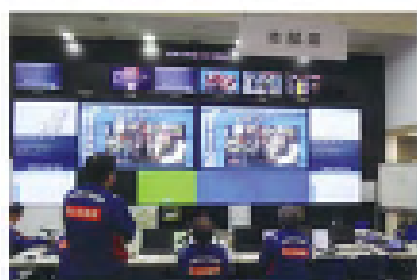
施設メンテナンスの維持管理に関する知識の習得のため、職員(自治体職員も含む)を対象とした研修を開催

災害に対する北陸地方整備局の備え

北陸地方整備局では、これまでの大規模災害への対応経験を活かし、防災施設の整備はもとより、発災後の被害を最小限にとどめるための防災体制の強化と関係機関との連携に向けた取組を進めます。

▶ 災害対策室の機能強化

北陸地方整備局は、災害時に災害対策本部を設置し、職員が災害対策室に一堂に会して災害情報を収集し、迅速な災害対策を行います。災害対策室が災害対策の指揮の拠点として機能できるよう、庁舎全体の防災機能強化を図っています。



【庁舎の防災機能】

- ・防災訓練
- ・自家発電設備
- ・飲料用水箱
- ・排水処理設備

北陸地方整備局 災害対策室(敦賀県新湊町)



美加島庁舎(青1号館)

▶ 関係機関との訓練・演習

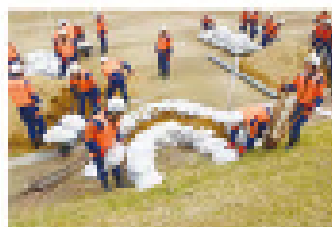
巨域かつ大規模な災害の発生に備え、関係機関と連携した防災訓練や演習を実施しています。

【総合水防演習】

河川氾濫特性及び想定最大規模の洪水想定区域を踏まえ、地域社会が一体となった水防活動の重要性について認識を新たにし、水防関係機関の士気の高揚と水防技術の向上、水防支援社会の育成等を図ることを目的とし、実務的な演習を実施しています。



TRC FORTによる 総合水防演習(湖本ポンプ場・湖本町)



本荘団による水防訓練(河の輪工)

▶ 冬の道路交通確保に向けた「雪害対応合同訓練」

冬の安全な道路交通を確保するため、タイムライン(段階的行動計画)の整合性、相互の連携等の確認を目的とし、関係機関による「雪害対応合同訓練」を実施しています。また、チェーン装着指導やスタック車両の移動等の現地訓練を実施しています。

◆ 情報伝達訓練状況

高速道路会社が管轄、自治体などの関係機関による災害を想定した情報の伝達・共有を訓練。



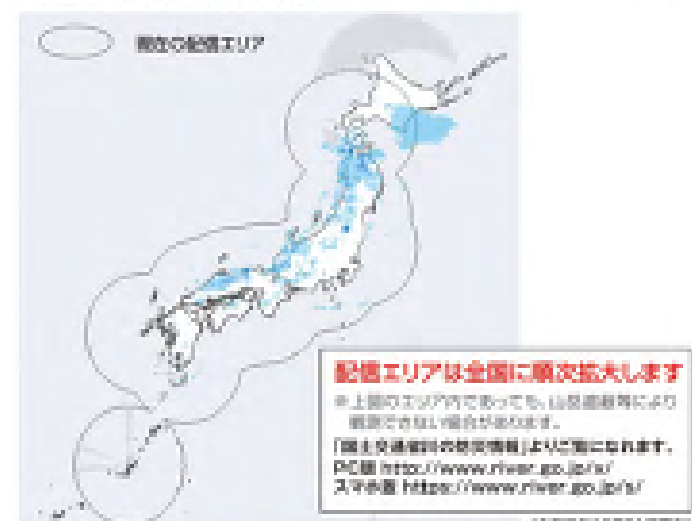
◆ 現地訓練状況

走行車両を引違込み、チェーン装着の確認やスタック車両の移動を訓練。



▶ 水災害監視体制の強化(XRAINの整備)

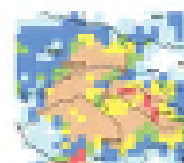
国土交通省では、近年、増加する集中豪雨や局所的な大雨による水害や土砂災害等に対して、施設管理や適切な避難行動等の防災活動等に役立てるために、既存のCバンドレーダ雨量計を高性能化し、XバンドMPレーダ雨量計と組み合わせることにより、「XRAIN(エックスレイン)」(eXtended RADar Information Network)の配備エリアを全国[※]に順次拡大しています。



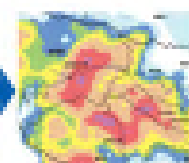
(令和5年12月1日現在)



観測レーダ塔



Cバンドレーダ雨量計
空間分解能:1km
配信間隔:5分



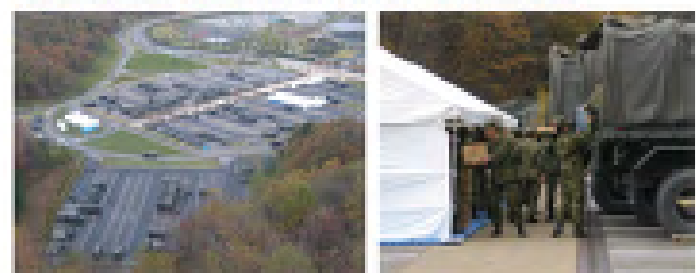
XRAIN
空間分解能:50m
配信間隔:1分

高分解能・高精度で、ほぼリアルタイムな雨量情報を提供します。

▶ 関係機関との連携・協定

北陸地方整備局では、大規模災害発生時に速やかな被災状況調査や復旧活動を行えるよう、あらかじめ、行政機関(国・県・市)や大学、報道機関、業界団体などの合計220機関と協定を結び、災害に備えています。

【国営越後丘陵公園を活用した災害派遣活動】



大規模な災害時において、自衛隊が災害派遣活動のための拠点を確保する際に、国営越後丘陵公園を円滑にかつ効果的に活用でき、連携した対応ができるよう協定を締結しています。

緊急災害対策派遣隊による地方公共団体への支援

大規模自然災害発生時に、被災した地方公共団体等の災害復旧活動等に対して、被災状況調査や応急対策などの技術的支援を円滑かつ迅速に実施するため、平成20年4月に全国の地方整備局等の職員で組織するTEC-FORCE(Technical Emergency Control Force)を発足しました。

北陸地方整備局では、発足から令和元年12月まで、計35回の出勤において実人数1,486人、延べ人数7,557人の派遣を行っており、度重なる災害応援を通じて培ったノウハウや技術の蓄積を活かし、今後も円滑な災害復旧を支援していきます。

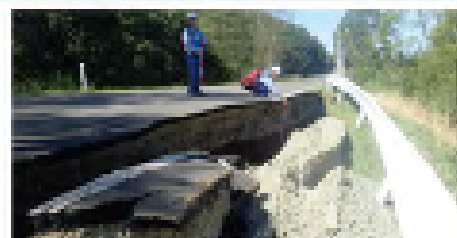
近年の主な出勤実績

出勤年月	災害の種類	主な派遣先	派遣人数		主な支援事項
			実人数	延べ人数	
H28.4	熊本地震	熊本県熊本市、阿蘇郡市 他	78	662	災害対策用機械器具運搬機材のレンタル、被災状況調査(道路、河川、河川堤防等)、災害復旧指導(土砂災害対策アセスメント)、大型建設機械運転操作の研修、技術相談(河川)
H29.7	九州北部豪雨	福岡県豊前市	27	173	被災状況調査(河川、道路)
H30.7	平成30年7月豪雨(広島県、岡山県)	広島県広島市、呉市、安芸市、岡山県倉敷市	54	554	災害対策用機械器具運搬機材のレンタル、被災状況調査(河川、道路)、災害復旧指導(土砂災害対策アセスメント)
H30.9	平成30年北海道胆振東部地震	北海道苫小牧市、上川市、釧路市、香幌町	48	265	災害対策用機械器具運搬機材のレンタル、被災状況調査(河川、道路)、大型建設機械の運転操作による支援機材の運搬
H31.9	山形県沖を震源とする地震	新潟県村上市、下越北陸地方	20	20	レスキュー、被災状況調査(ヘリコプター)、災害対策用機械器具運搬(河川等、高層建築物)
H31.8	令和元年九州の豪雨に伴う大雨	福岡県筑前市、竹田郡大町町	12	64	被災状況調査(河川、道路)、災害対策用機械器具運搬(河川堤防等、洪水復旧機等、道路復旧機等)
H31.10	令和元年東日本台風	長野県、新潟県、福島県、宮城県	112	404	レスキュー、被災状況調査(河川、道路、ヘリコプター)、災害対策用機械器具運搬(ポンプ機、河川等)、災害復旧指導、災害対策機材運搬(道路復旧機等)

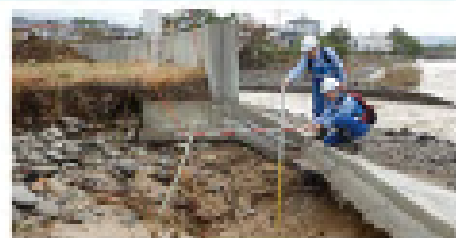
TEC-FORCEの活動内容(被災状況調査)



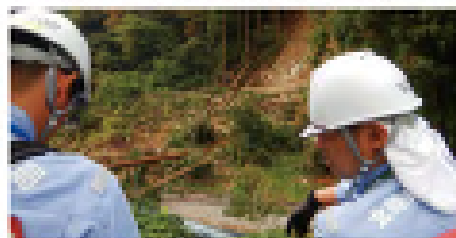
災害対策用ヘリコプター(はりこ)等による被災状況調査



道路の被災状況調査(平成30年北海道胆振東部地震)



河川の被災状況調査(令和元年東日本台風)



土砂災害警戒区域等の設置説明(令和元年東日本台風)

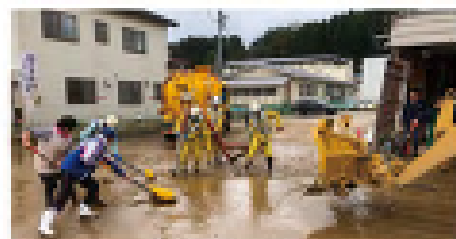


被災建築物に対する応急処置説明(平成30年熊本地震)



被災公共団体のための調査結果報告

TEC-FORCEの活動内容(応急対策支援)



低洼地帯等による浸水対策用土砂搬出(令和元年東日本台風)



雨水ポンプ第一階層等による緊急排水(平成30年7月豪雨)



道路陥没のバックホウによる土砂搬出

TEC-FORCEの活動内容(その他)



除雪車による除雪支援(平成30年2月関東甲信地方の豪雨に伴う大雪)



地方公共団体へのパンフレット頒布による情報共有(地震)(令和元年東日本台風)



緊急災害対策船運、人員等支援(平成30年北海道胆振東部地震)

● 活力・成長力

日本海側の中核ブロックの形成
競争力のある産業の育成
交流人口の創出

日本海側の交流拠点の連携強化と太平洋側との連携

北陸地域内外との交流及び連携を促進・支援するため、高規格幹線道路や地域高規格道路、新幹線、空港等の高速交通ネットワーク等の整備を進めます。

高速交通ネットワークをさらに活用していくため、インターチェンジや空港、新幹線駅等と都市中心部とのアクセス性を高めます。

● 高規格幹線道路の整備



高速ネットワーク形成による日本海側に沿った交通の連携強化、夏津地区へのアクセス性向上を目的とした新幹線道路（日本海側平島交差点から新幹線まで一部を構成）（新潟県川上市）

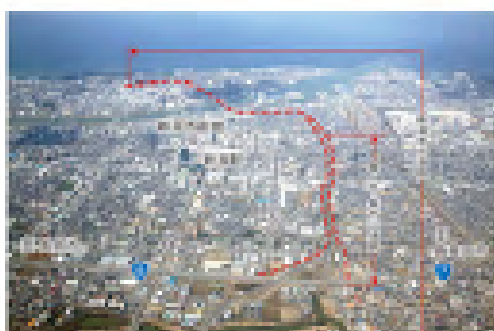


高速ネットワーク形成による新潟平島地区の交通の連携強化を目的とした幹線道路（高規格幹線道路河津橋梁の一部を構成）（北川町新橋地区）

● 地域高規格道路の整備



【地域高規格道路 富山県上道幹線道路】の一部を構成し、富山ICへの交通連携強化、物流の信頼性向上を図る大沢野宮山道路（富山県富山町）



【地域高規格道路 新潟南全道線】の一部を構成し、西蒲原とのアクセス向上を図る粟ノ木新幹線道路（新潟県新発田市）

● スマートIC整備



産業、観光、文化、観光等の発展に寄与するスマートIC（北川町新橋地区）

北陸地方整備局管内の「道の駅」

北陸管内の「道の駅」は、現在、80駅（新潟県：39駅 富山県：15駅 石川県：26駅）

R2.3末時点

「道の駅」の基本コンセプト



「道の駅」の特徴

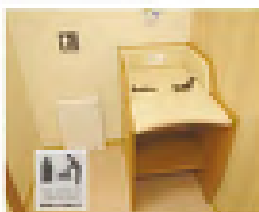
- 24時間**：無料で利用できる駐車場・トイレ
- 地域振興**：道路情報、観光情報、観光商品販売などの提供
- 地域連携**：交流促進施設、観光レクリエーション施設などの地域振興施設

「道の駅」第3ステージへ

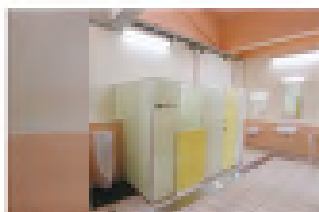
- ①観光・観光を促進する拠点として
- ②IT・IoTを活用した観光振興の推進を促進



外国人観光客案内所（道の駅「あかこ」）



24時間利用可能なセルフコーナースターション（道の駅「あかこ山」）



子供コーナー・高齢者・外国人向けサービス（道の駅「豊栄」）



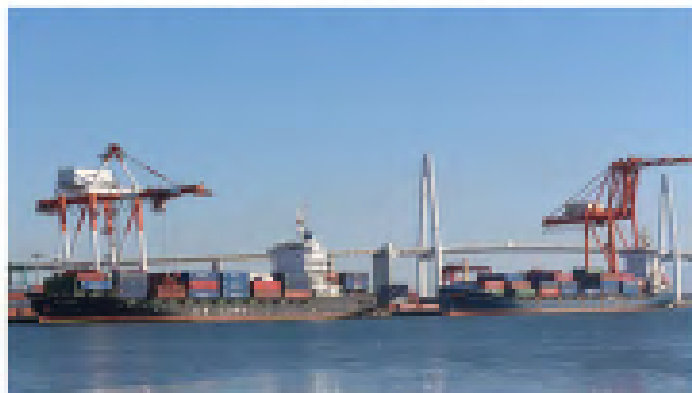
国道と高速道路が交差する立地から、地域の観光拠点としての機能を担う（道の駅「あかこ」）

地域経済を支える港湾機能の強化

地域の基幹産業の競争力強化を図るため、国際海上コンテナや産業製品等の輸送効率化に直結する港湾施設の整備を進めます。



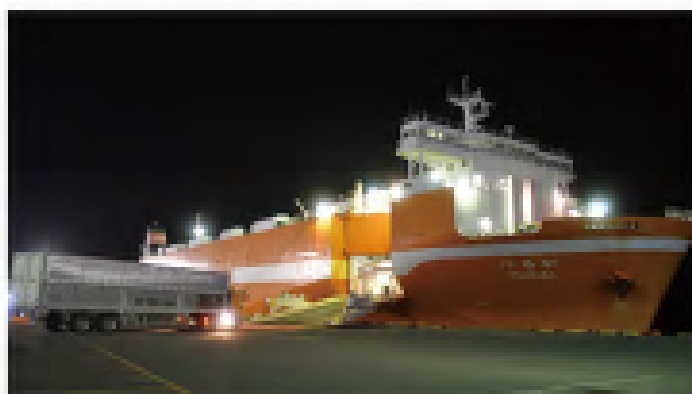
本州日本海側で最大のコンテナ取扱量を誇る新潟県佐和田海上コンテナターミナル（新潟県佐和田市）



国際物流拠点として経済活動を支える北守富山県富山港ターミナル（富山県射水市）



北西アジア向け輸送する建設機械や産業機械を扱う北守富山県射水ターミナル（富山県射水市）



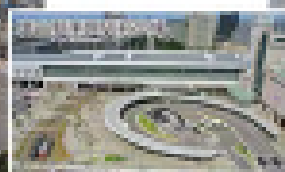
北海道千代川に位置し中支圏などへ結ぶ区域拠地の拠点となる数直港での内航7000t級船（福井県美浜町）

交流拠点の機能強化の取り組み

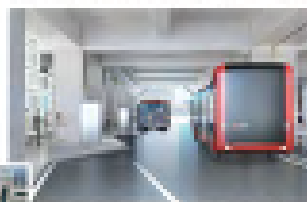
交通結節点機能の強化や都市機能の強化を図るため、駅周辺整備事業及び連結立体交差事業を支援します。



駅の南北一体化（自由通路、駅前広場）と、交通結節点機能の高度化を図る富山駅付近連結立体交差事業（富山県富山市）



交通結節点機能の強化を図る駅周辺整備事業（富山県富山市）



駅周辺整備立体交差事業
中支圏へのアクセス、地域の活性化に
つなげる効果の期待がもたれる。

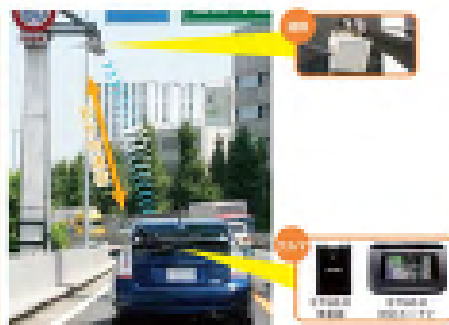


駅の南北一体化（立体交通）により都市機能の強化を図る新潟駅付近連結立体交差事業（新潟県新潟市）

多様な取り組み

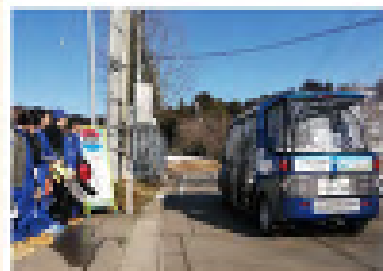
●ETC2.0サービス

ETC2.0では路側に設置された「日入券」かつ対応カーナビ・車載器の側で高速・大音量の双方誘導を行い、安全で快適な運転をサポートするとともに、取得データを分析することで、事故発生時の対策の実施などが可能となります。また既存の道路を効率的・効果的に「賢く使う」取り組みが可能となります。



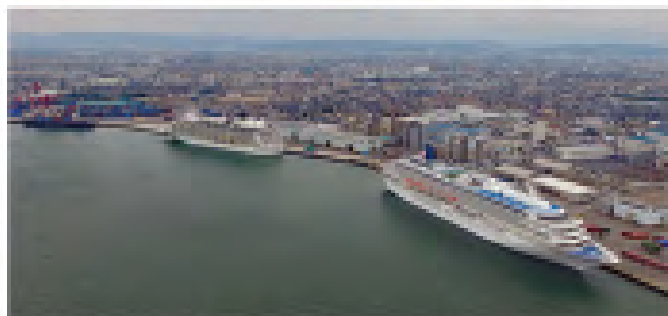
●中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス

高齢化が進む中山間地域における人口・世帯の減少のため、道の駅など地域の拠点を核とする自動運転サービスの導入を目指し、平成29年9月より順次実証実験を開始しています。北陸地方整備局では、平成29年度に富山県南砺市、平成30年度に新潟県長岡市において、実証実験を実施しています。



地域の観光振興や賑わいの創出

クルーズ船寄港を支える港づくり



広島県広島市-備前川河口に、大型クルーズ船の専用寄港港（石川島重工業）

客足基の整備により、増大するクルーズ船の受入拠点として、岸壁やふ頭において、観光振興を支えています。



ふ頭内での市民による取組も実施



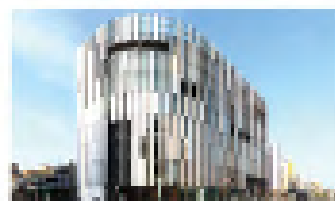
ふ頭からの観覧も多数見守

観光・交流に寄与するまちづくり事業

都市公園、街路、市街地再開発事業などまちづくり事業の推進を支援します。



上越市立水産博物館「みどり」(新潟県上越市)



TOYAMAタワー(富山県富山市)



金沢城公園(石川県金沢市)

やすらぎ堤における水辺のオープン化「かわまち大賞受賞(令和元年12月)」



令和元年度は、オープンカフェ、バーベキューなどの飲食店舗が並ぶ(新潟県新潟市)

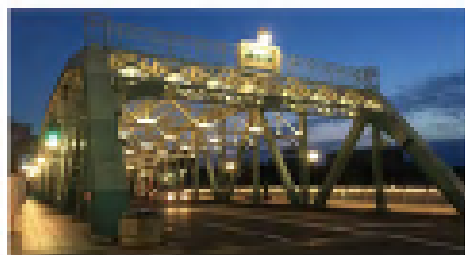
新潟市のシンボル「萬代橋」に隣接した信濃川やすらぎ堤において、国と市が連携するとともに民間事業者による商業活動やミスベリングの取り組み等と一体となって水辺に更なる賑わいを創出することで、川とまちが一体となった魅力的なまちづくりを推進。



水辺の賑わいの創出

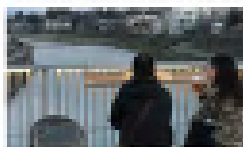


文化財を活かした賑わい創出



国の登録有形文化財に指定される国道157号 犀川大橋(石川県金沢市)

犀川大橋を活用した「犀川バーベキュー」を道路協力団体が実施し、収益により清掃や花壇などの道路維持管理を充実。



「みなとオアシス」による観光交流

住民によるみなとを核としたまちづくり拠点施設である「みなとオアシス」のイベントにより観光振興を推進。



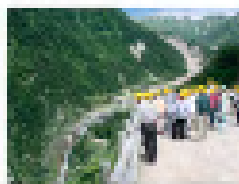
花火大会の開催(みなとオアシス海士島パーク)



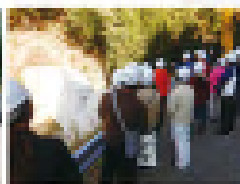
Sea&Blue(全国大会)の開催(みなとオアシス北陸内津)

インフラツーリズム

インフラそのものを地域固有の観光資源とし、民間会社によるツアー等と連携したインフラツアーが注目されています。



白馬村の観光(「白山の歴史」の中核(村協会山形))



森のハイキング(「森のハイキング」)



六十部道半環(新潟県三島市)

観光案内整備

訪日外国人をはじめ、すべての利用者に分かりやすい道案内の実現を図ります。

◆交差点名標識を観光地名称に変更



◆高速道路のナンバリング標識の整備促進



暮らし・環境

暮らしやすいコンパクトな地域づくり

明瞭な四季や変化に富んだ地形がもたらす美しく豊かな自然との共生

広域的なレクリエーション拠点の整備(国営越後丘陵公園:新潟県長岡市)



多くの来園者で賑わう憩いの場



華やかな園内に咲き誇る「香りのバラ園」

地域と連携した河川及び海岸の管理

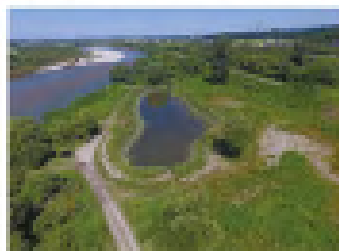
自発的に維持、環境保全等の活動を行う民間団体を「河川協力団体」、「海岸協力団体」に指定し、管理のパートナーとして連携を図っています。



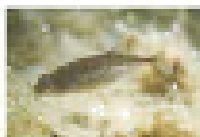
河川協会の協力の集まり(長岡市)と(新潟県長岡市)

河川環境の保全・再生、啓発

多様な生物の生息・育成環境等の保全・再生を推進するとともに、地域の多様な主体と連携し、河川を軸とした生態系ネットワーク形成に努めます。また、地域の環境への理解・関心を高めるため、環境教育への支援を推進します。



河川における自然の生息環境の改善(新潟県村上市)



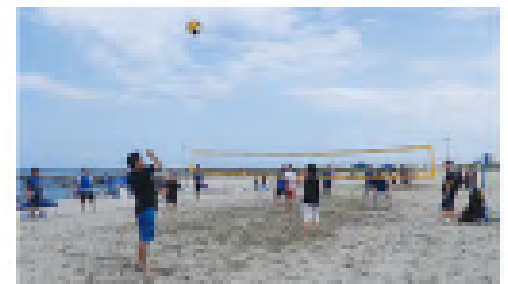
トビ(新潟県地域環境課)



水辺生活調査による水質測定(新潟県村上市)

魅力ある水辺空間の創出

海岸侵食対策により復元した砂浜でイベントを行い、市民の憩いの場となっています。



ビーチバレー大会(新潟県新潟市)

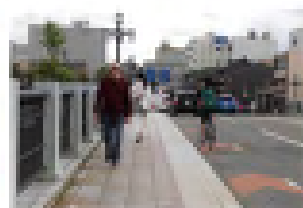
地球環境への負荷の軽減と環境の改善

自転車の利用環境の整備

自転車は単なる移動手段のみならず、環境負荷の軽減、災害時の交通機能、健康増進など利用ニーズが多様化しています。それらに対して、一体的に連携した自転車利用環境の整備により、歩行者・自転車・自動車のそれぞれが、安全に安心して通行できる道路空間の創出を目指します。



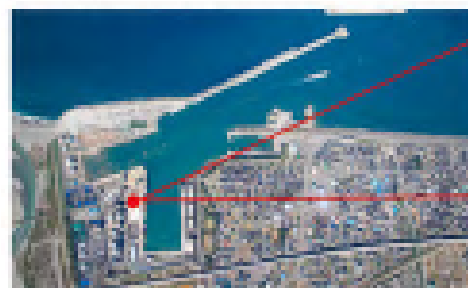
大規模自転車道(新潟県長岡市)



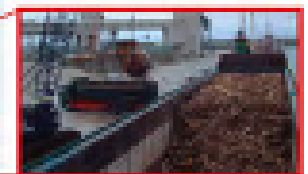
自転車通行道の整備(長岡市)

広域的な循環資源の流動を担うリサイクルポート整備

循環型社会の構築に向けて、建築物の分別解体や資源の再資源化等の建設副産物リサイクルを進めるとともに、再資源化を促すための「建設物産物流ネットワーク」の構築に資する港湾の整備等を進めます。



新潟県長岡市地区内港湾ターミナル整備(新潟県長岡市)



木質部もバイオマス燃料として再利用しており、薪炭地蔵等で回収した木質等の受け入れも行っていきます。

拠点集中型のコンパクトなまちづくり

新潟県見附市では、都市部と村部が持続する多いて暮らせる健康都市を目標にコミュニティバスと都心部に集積した交通施設によりコンパクトなまちづくりを進めています。(平成29年度第1回コンパクトシティ大賞受賞)



都市部と村部を結ぶコミュニティバス



交通施設(ホープビル3F)

下水道資源の有効利用に向けた取り組み

下水道事業では、下水処理の過程で生じる資源・エネルギー(汚泥・再生水・消化ガス・下水熱)の活用を図ることで、環境負荷の軽減、循環型社会の形成を目指しています。



下水汚泥と食品廃棄物などを混合処理し、発酵の過程で発生するメタンガスを燃焼させ発電を行っています。また、処理後の汚泥は製糖の副産物により乾燥させて燃料化し、資源循環を図ります。

建設産業の生産性向上と担い手確保・教育

建設産業は少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少、とりわけ若手入職者の減少など厳しい状況にあり、工事現場の生産性向上と建設界の担い手確保・育成がもたらされています。

このような中、北陸地方整備局では、社会資本整備を効果的かつ着実に進めるため、建設現場の生産性向上に向け、ICT(情報通信技術)の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化を3本柱に「北陸地方整備局-Construction推進本部」を設置し、「i-Construction」の導入や普及、拡大に向けた取り組みを推進しています。

ICTの全面的な活用 3次元データ化による効率化（①測量→②設計→③施工→④維持管理）

①測量【3次元測量】

UAV(無人航空機)やレーザースキャナ等を活用し短時間で高精度な3次元測量データを取得。

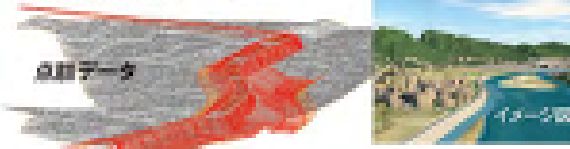


UAV搭載型レーザースキャナによる3次元測量

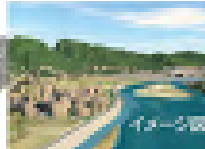
②設計【3次元設計】

3次元測量と3次元設計データを重ね合わせることで3次元モデルを作成。3次元モデルはICT活用工事の設計検査、関係機関協議等に活用。

3次元設計データ



点群データ



③施工【ICT施工、3次元施工管理】

ICT建設機械がGNSSからの位置情報と3次元モデルを融合し、オペレータの操作支援(マシンガイダンス)や自動制御(マシンコントロール)で施工。従来施工の丁張りや手元作業が減くなり、作業の効率や安全性が向上。施工管理においても3次元データを活用し、仕度量や出来高管理、発注を効率化。



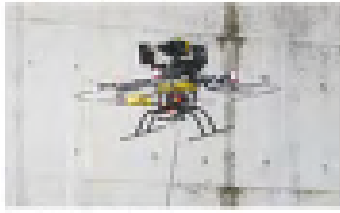
ICT建設機械による土工(正面撮影)



ICT建設機械の3次元モデルデータ表示

④維持管理

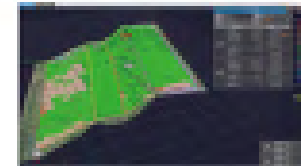
3次元モデルの活用やICT(O点検)技術による点検により維持管理を効率化。



ドローンによる構造体点検



点群にポイントを利用したトンネル点検



実際のデータと3次元設計を比較したシートマップ



GNSSO-Pointによる資材管理

ICT施工の工種拡大

工事現場におけるICT施工の普及・拡大を図るため、順次、ICTの活用のための標準規格を拡大。

●ICT土工



●ICT舗装



●ICT液状工



●ICT施工の工種拡大への取り組み

平成25年度	平成26年度	平成27年度	令和元年度	令和2年度(予定)

BIM/CIM活用による生産性の向上

BIM/CIM(Building/Construction Information Modeling/Management)を推進することにより、計画・調査・設計段階から3次元モデルを導入し、その後の施工、維持管理の各段階においても、情報を充実させながらこれを活用し、**生産性向上**を図ります。

1

施工工程の可視化

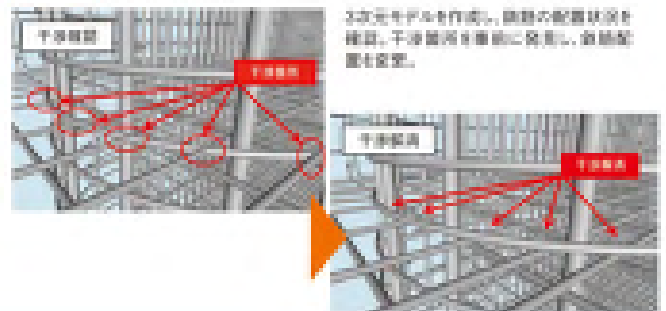
構造体の施工ステップを3Dにすることにより、関連工事との位置関係を可視化し、最適な施工方法、手順の検討が容易となる



2

干渉箇所(設計工程)

構造体の複雑な鉄筋の配置において干渉を確認し、施工の手戻り防止を図る



3次元モデルを作成し、鉄筋の配置状況を確認、干渉箇所を事前に発見し、鉄筋配筋を変更。

担い手確保・育成の取り組み

建設業界は、自然災害の対応や社会資本の整備・維持管理など「地域の守り手」として継続的に人材を確保することが重要です。魅力的でやりがいがある、若者に選ばれる産業となるよう、建設関係団体、教育機関、行政機関等が一体となって、担い手の確保・育成に取り組んでいます。

【新・担い手3法】

平成26年に、公共工物品確法・建設業法・入契法(担い手3法)を一体として改正[※]し、担い手の中長期的な育成・確保のための基本理念や具体的措置が法律に規定され、予定価格の適正な設定など5年間で大きな成果をあげてきました。

一方で、「地域の守り手」としての建設業への期待、働き方改革の促進、ICT等による生産性の向上など、新たな課題や取り組みに対応するため、令和元年に「新・担い手3法」として、公共工物品確法・建設業法・入契法が改正されました。

※新・担い手3法の改正は公共工物品確法の改正に関する法律、建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律

品確法の改正 ～公共工事の発注者・受注者の基本的な責務～

○発注者の責務

- ・適正な工期設定(休日、準備期間等を考慮)
- ・施工時期の平準化(積積負荷行為や繰越明許書の活用等)
- ・適切な設計変更(工期が数年単位にわたる場合に繰越明許書の活用)

○受注者(下請会社)の責務

- ・適正な請負代金・工期での下請契約締結

○発注者・受注者の責務

- ・情報通信技術の活用等による生産性向上

○発注者の責務

- ・緊急性に対応した随時契約・指名競争入札等の適切な選択
- ・災害直後の補修、発注者間の連携
- ・労災補償に必要な費用の予定価格への反映や、見積り徴収の活用

○調査・設計の品質確保

- ・「公共工事に関する測量、地質調査その他の調査及び設計」を、基本理念及び発注者・受注者の責務の各規定の対象に追加

働き方改革の推進

生産性向上への取組

災害時の緊急対応強化 持続可能な事業環境の確保

○工期の適正化

- ・中央建設業審議会が、工期に関する基準を作成・勧告
- ・著しく短い工期による随時契約の締結を禁止(発注者には国土交通大臣等から勧告・公表)
- ・公共工事の発注者が、必要な工期の確保と施工時期の平準化のための措置を講ずることを努力義務化<入契法>

○現場の処遇改善

- ・社会保険の加入を許可要件化
- ・下請代金のうち、労務費相当については現金払い

○技術者に関する規制の合理化

- ・監理技術者：補佐する者(技士補)を配置する場合、兼任を容認
- ・主任技術者(下請)：一定の要件を満たす場合は配置不要

○災害時における建設業者団体の責務の追加

- ・建設業者と地方公共団体等との連携の努力義務化

○持続可能な事業環境の確保

- ・経営管理責任者に関する規制を合理化
- ・建設業の許可に係る承認に関する規定を整備

建設業法・入契法の改正 ～建設工事や建設業に関する具体的なルール～

●若手技術者の技術力アップに向けて

平成27年度から、北陸地方整備局所属の工事施工や業務成果において、勇でた若手技術者を表彰しています。



若手技術者の表彰式典

●これからの世代に向けたPR活動



高校生によるコンクリート打設体験
(立山村役事務所・SABO有線中学校)



県・市・町の協力による建設業をテーマとしたイベントに大津、高松、専門学校13校約740人を招待
(Q1&Q2フェア北陸in富山2016)

公共建築・建築行政

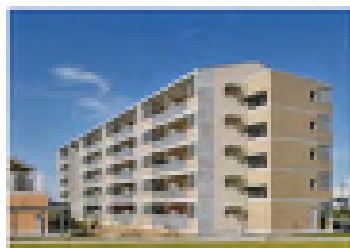
北陸地方整備局では、国の行政を行うための国家機関の施設(税務署、ハローワーク、法務局など)の整備や保全の指導を行う他、公営住宅等の整備にかかる支援や、一級建築士の監理に関する業務、違法建築物の閉正指導等を行っています。



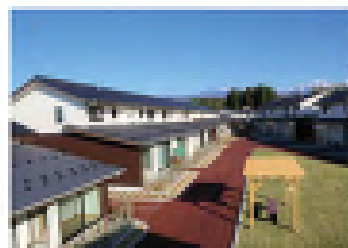
高岡公共職業安定所(富山県高岡市)



北陸地方整備局北川運輸支所
北陸建設庁舎富山7号棟整備(富山県金沢市)



公営住宅(1947年の建て直し)(北川町新野4番地)



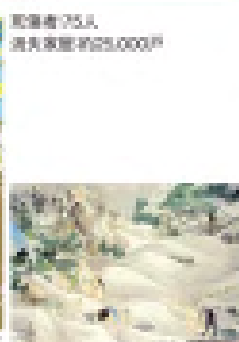
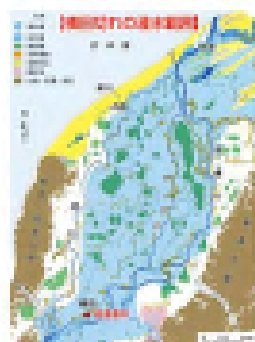
公営住宅(自然環境配慮型)(富山県上市町)

国土強靱化及び生産性向上に向けたインフラ整備事例

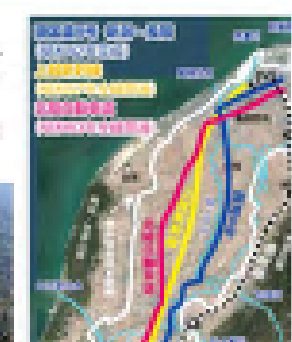
堤防や道路、港湾といったインフラの整備は、水害の防止やアクセス性の向上、物流コストの低減など経済活動の効率性を高め、投資リスクを低減します。その結果、生産力を拡大させ、工場の立地、雇用の増加などくらしや地域経済に長年にわたって効果をもたらします。北陸地方整備局で行っている事業は様々な形で私たちのくらしと経済を支えています。

大河津分水路の開削による越後平野の発展

明治29年7月 横田切れ



交通網の発達と土地利用の高度化



北越後平野開拓地、2007

渾水球30の様子（西蒲原郡横田村）

大河津分水路周辺

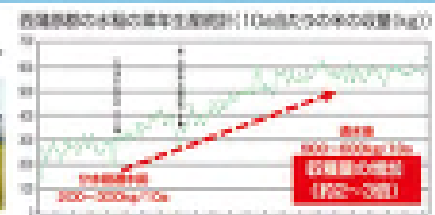
新潟県平野町

万代レインの集水ネットワーク

大河津分水路が設置された後の様子

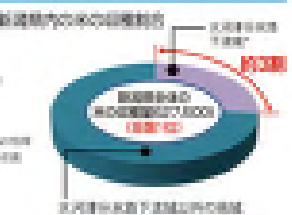
大穀倉地帯への発展

洪水被害の軽減、下流部の排水性向上、土地改良の進展も促し、米の生産性が向上。



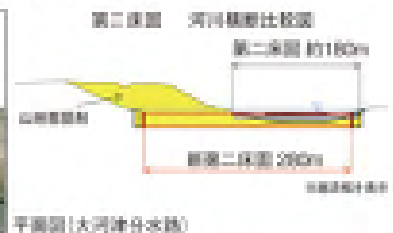
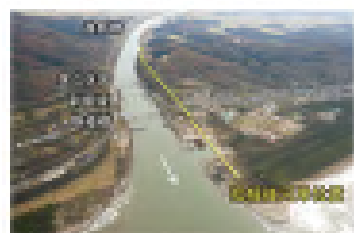
新潟県内の米の収穫割合

大河津分水路が設置された後の様子



大河津分水路の拡張 信濃川河川改修事業(大河津分水路)

大河津分水路の河口部では洪水を安全に流下させるための容量が不足しており、戦後最大規模（昭和56年8月）の洪水流下時には、上流の長岡市付近まで計画高水位を経過し、堤防が決壊するおそれがあります。堤防が決壊した場合、その被害は甚大であることから、大河津分水路を拡張することで、洪水に対する安全性の向上を図ります。



安全度向上による地域開発の支援 ～新潟県南魚沼郡湯沢町の事例～

- 砂防事業により、土砂災害に対する安全度が向上するとともに、安全に利用できる空間が増え、土地の高度利用が可能になった結果、国内有数の観光地になるまでの地域開発が促進。
- 雇用の創出も兼ね、地域経済の発展に大きく寄与。

【湯沢町の状況】 昭和10年
 ■市域化面積40.93km² ■人口6,688人

昭和23年アイロン合流の状況

昭和50年 湯沢町での土砂災害状況

湯沢町の状況

湯沢町の状況

湯沢町の状況

湯沢町の状況

【湯沢町の状況】 平成30年
 ■市域化面積44.3km² ■人口8,188人

砂防施設 堤防の延長、砂防11施設工事

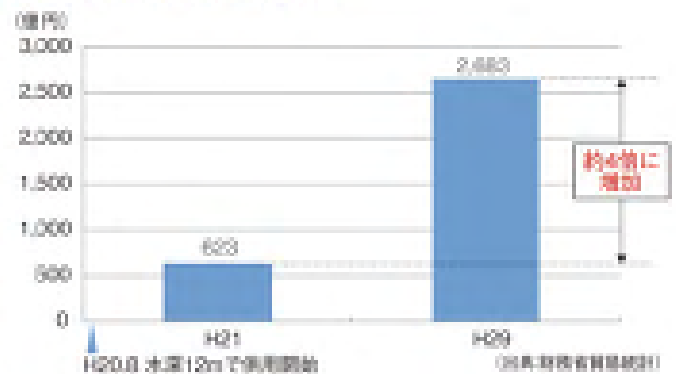
大河津分水路の砂防事業

湯沢町での砂防施設

物流ターミナルによる地域産業の国際競争力の強化

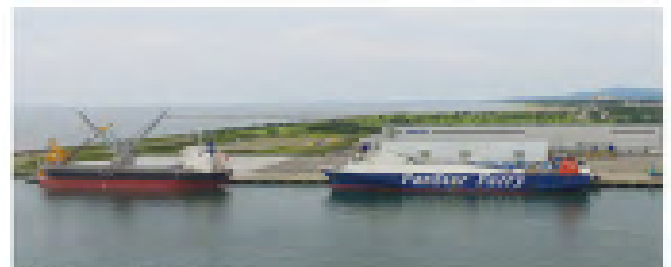


金沢港 貿易額推移



金沢港の国際物流ターミナルの整備により、建設産業機械メーカーが地元で更なる発展。

船舶の大型化、2隻同時接岸に対応した岸壁整備により、金沢港の貿易額が約4倍に増加。



新大型船の2隻同時接岸の様子

雪のトップランナー ~道路雪対策の今後の取り組み~

北陸地域にとって降雪は毎年起こる現象であり、除雪をはじめとする道路雪対策は、この地域の「暮らし」と「経済」を守る大変重要なものです。長年積み重ねてきた努力により、現在は多少の降雪があっても普段通りの生活や経済活動が出来るようになりました。

このような経験と知識、蓄積されたデータや技術力などを活かして、北陸地方整備局は、道路雪対策における全国のトップランナーとして、この分野を牽引してまいります。

目標 道路の雪対策について

- 最新の装備、技術、知見を使って取り組む組織となる。
 - 広報、広聴活動の中心的な役割を果たす組織となる。
 - 何を聞かれても即答できる組織となる。
- 上記をもって、道路雪対策に関して地方自治体・業団体を主導し、学術分野と連携する。

MISSION 技術開発を主導



② 自動オペレータの操作を自動制御



④ 人間は走行操作のみで、多岐にわたる操作は自動化



MISSION 除雪基準の策定・改定

全陸地方整備局では、大雪警報と同等程度の降雪強度(Snow)で概ね2～3時間以内に除雪作業が完了するようには除雪基準を設定し、地域配備を行っています。近年の集中降雪を踏まえ、非常に強い降雪にも対応できるように除雪作業回数基準・機械配置基準の見直しも検討しています。



⑥ 凍結防止剤の自動散布 (長岡市北陸局提供)

MISSION 産学官の連携を推進

「雪のトップランナー」として研究・技術開発を推進していくためには、より多くの情報や専門的な分析、データは特別に必要になることが必要です。そのためにも、産学官の協働・連携を進めています。

北陸道路雪対策の検査・連携イメージ

- 産学官連携イメージ
- 産学官連携の推進
- 産学官連携イメージ
- 産学官連携の推進

雪氷シンポジウムの開催

⑦ 開催期間：令和元年1月12日(水)

⑧ プログラム：①特別講演 ②基調講演 ③雪氷技術研究発表 ④パネルディスカッション

MISSION 広報・広聴を推進

- 大雪時の利用規制や注意、冬道を走行する際の注意など、道路利用者の行動・協力が重要であり、道路利用者への啓発活動や道路情報提供を推進しています。
- ホームページ、広報、ラジオ、FM放送などの広報の他、各種メディアと連携し、利用者の行動につながる情報提供の充実を図ることで、雪道のトラブル防止を図ります。

雪のトップランナー さらして！ 雪ナビ

